

日米協議 トランプ氏「大きな進展」

交渉内容明らかにせよ

譲歩なら大問題

日米協議についてトランプ大統領がSNSで「大きな進展があった」と投稿しています。日本共産党の小池晃書記局長は17日、「もし日本が譲歩

したなら極めて重大だ」と強調。「トランプ関税が日米貿易協定やWTO条約に違反するものとして抗議し撤回を求めたのか明らかにすべき」と述べました。



記者会見する小池晃書記局長＝17日、国会内

不当な関税要求の撤回を

小池氏は「トランプ大統領が軍事的支援の費用も議題になる」としており、「米国の武器購入や思いやり予算の負担増、軍事費のGDP比3%などの要求が出た可能性がある」とも指摘。「日本が最初にどういう交渉をするのかを世界が見てい

る。日本が米国の不当な要求に屈するような態度をとれば世界から見放される」と強調し、「政府は日米協議でのやりとりを明らかにし、国際社会と結束してトランプ米大統領の不当な要求を撤回させるべき」と主張しました。

比例代表で5議席をめざします



選挙区



参議院
神奈川選挙区
予定候補

制度解説

個人名で投票します

制度解説 比例は **日本共産党** と政党名で、個人名でも投票できます

物価高から暮らしを守る

緊急提案

今こそ消費税減税を

田村委員長が発表

止まらない物価高騰への“悲鳴”が渦巻いています。日本共産党の田村智子委員長は16日、国会内で記者会見し、「物価高騰から暮らしを守る緊急提案」を発表。物価高騰が暮らしと営業を直撃し、「トランプ関税」への不安も強まるなか、共産党の「要求対話」などに寄せられた切実な声をもとに国民の家計消費と内需を応援する思い切った対策を提起しています。



記者会見する田村智子委員長（左）と山添拓政政策委員＝16日、国会内

また、田村氏は「暮らしを押しつぶす大軍拡をやめて、財界・大企業優先をただし、国民の暮らしを第一に。自民党の政治の根本に切り込む改革が求められている」とも強調。政治を変え、暮らしと営業を守る国民的な大運動を呼びかけました。

日本共産党が提案

- ① 消費税の廃止めざし、緊急に5%に引き下げて年12万円の減税を、インボイスは廃止に
- ② 物価高に負けない賃上げを、物価高にふさわしく上がる年金に
- ③ 物価高騰による医療、介護の経営危機・提供基盤の崩壊を食い止め、ケア労働者の賃上げをはかる緊急措置を

(➡詳しくは裏面に)

民報ちがさき 2025年 4月号 ④

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会

茅ヶ崎市中海岸4-1-39

TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

暮らしと営業を守る国民的大運動を

1 消費税5%で 年12万円減税

消費税を5%に減税すれば平均的勤労者世帯で年12万円の減税に。毎日の買い物にかかる負担を減らすことこそ最も効果的な暮らしの応援になります。中小企業、自営業者の経営を守るうえでも消費税減税は待ったなしです。

3 医療・介護の 危機打開

「このままでは、ある日突然、病院がなくなる」——暮らしを支える基盤が崩壊の危機です。国費5000億円の緊急投入で診療報酬を引き上げ、患者負担増なしで医療従事者の賃上げを図り医療崩壊を食いとめます。福祉・介護などケア労働者の賃上げを図ります。

2 物価上昇はねのける 大幅賃上げ、年金アップ

中小企業の賃上げを直接支援し、最低賃金を今すぐ時給1500円（月手取り20万円）、さらに時給1700円に。また、物価値上げを上回る水準に年金を引き上げ、現役世代に“減らない年金”を保障します。

財源ここから

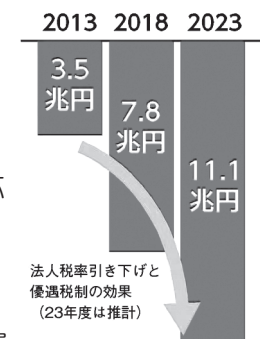
1.大企業・富裕層に 応分の負担を

大企業減税をやめ、もうけに応じた負担で財源はできます。

2.大軍拡やめ暮らしへ

福祉・教育予算を抑え、軍事費だけが異常突出。大軍拡でなく暮らしの財源に。

増え続ける大企業減税



万博の安全

山下参院議員 爆発濃度ガス問題で提起



質問する山下よしき議員
= 15日、参院環境委

山下よしき議員は参院環境委員会で15日、大阪・関西万博会場での爆発濃度のメタンガスが検知された問題を巡り、万博協会のずさんな対応をただしました。

山下氏は、万博協会が表明した「ガス濃度把握と安全確認の徹底」が実施されていなかったことは明白と批判。「来場者の命と

安全に真剣な考慮を払い、責任ある体制を構築しないなら万博を運営する資格が問われる」と強調し、▽すべての地下ピットに強制換気装置とメタンガスの常時モニターの設置▽メタンガスの知識を習得し、訓練されたスタッフの配置を提案しました。

日本共産党

日本学術会議が総会 学術会議法案 修正を採択

日本学術会議は15日、総会を開催し、政府提出の学術会議法案が学術会議の活動や会員選考の独立性などを定めたナショナル・アカデミーの5要件（①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性）を満たしていないと指摘。5要件を全て満たす法案の抜本的修正を求める決議案を採択しました。

米国では ハーバード大学 トランプ大統領の要求拒否

トランプ政権は11日、イスラエルの無法に抗議する学生・教職員の運動や多様性・公平性・包摂性（DEI）教育を重視する大学を敵視。ハーバード大学に対し、DEI教育の停止や個人の通報、職員や入学者データ共有などを要求。政府の指示に従わなければ大学への補助金を打ち切ると伝えました。アラン・ガーバー学長は政権の要求を拒否すると表明、「大学の自由への侵害」だと批判しました。